

~とっとりの大地で始める笑顔の農業ライフ~



第13期研修生募集!(定員20名)

前期募集 6月10日(月)~7月26日(金) 後期募集 10月 9日(水)~11月 1日(金)

(研修期間:令和2年2月1日~令和3年1月31日)

●事業の3つのポイント

POINT 1

)給料をもらいながら研修が受けられる!

POINT 2 先進農家のもとで経営ノウハウを習得!

POINT 3 研修後の就農までをトータルサポート!

詳しくは裏面へ!

研修生は当機構が雇用。機構職員として毎月給料を 得ながら研修できます。

研修期間を通じて、優れた技術を持った農家のもとで、実践的な農業経営を学ぶことができます。

当機構が受入農家や関係機関と連携し、農地のお 世話などの就農支援をトータルでお手伝いします。

【お問合せ・応募先】 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構

HPアドレス:http://www.t-agri.com/ninaitekiko/

TEL:0857-26-8349(鳥取本部)・0859-31-9644(米子本部)

研修生(第13期生)の受入条件

募集期間

前期募集 令和元年 6月10日(月) ~ 7月26日(金) 後期募集 令和元年10月 9日(水) ~11月 1日(金)

応募資格

- ○原則、県立農業大学校の研修を受講している等、研修を円滑に受講するために必要な基礎的な知識、技能を有すること
- ○当機構の就農相談を受けて就農品目と就農地域の想定ができていること
- ○就農予定地域において、研修受入、就農・定着支援が予定されていること
- ○鳥取県に移住又は在住し、独立就農する意欲を有する者
- ○独立就農が可能な体力と資金を有する者
- ○過去の農業就業・研修期間が短い等、研修が必要な者
- ○地域住民と協調し生活する意志のある者
- ○普通運転免許証を有する者(AT限定不可、軽トラック所有者を優先する)

研修期間

原則:1年間 (令和2年2月~令和3年1月)

【内容】 トライアル研修(2か月間) + 本格研修(10か月間)

*研修生の技術習得状況を踏まえ、研修の追加実施が必要と当機構理事長が判断した者については、追加研修の受講が可能です。

(追加研修期間:最長1年間(令和3年2月~令和4年1月)

*追加研修期間は、研修生の意向、研修受入農家の意見を踏まえて設定します。

募集人員

20名

研修期間中の 生活支援

○給 与 等

月額 134,120円

○住居手当等

月額 33,000円 (上限)

○定住準備金(引越代及び敷金礼金相当額) 99,000円 (上限)

(支給対象者:採用決定後に県外から移住された方)

○赴 任 旅 費 20,000円 (県外者1回限り)

就農希望者の研修から就農までのステップ

アグリスタート研修

★研修の特徴

自営就農に必要な実践的栽培管理技術や経営ノウハウを

先進農家から直接習得

土壌や肥料等に関する知識は各分野の専門家を講師に

迎え、集中研修で習得

★研修生の身分

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構の職員

★研修の場所

人材育成の経験豊かな先進的農家

★その他

機構の「研修推進員」が研修・生活両面でフォローアップ

トライアル研修(2か月)

2か月の「お試し期間」を通じて、自分が農業に向いているかを確かめます。

本格研修(10か月)

本格的に就農を目指し、技術 や経営の実践的な研修を行 います。

栽培技術等の習得状況を踏まえ、必要な方には追加研修を行います。

独立就農

5年後におおむね 300万円の農業所 得を確保すること が目標です。

50歳未満で就農 した方は、就農から5年間、農業資金(経営開始型)の交付(年間上限 150万円)を受けることができる場合があります。

基礎的研修 (農大等)

就農相談

◎就農地、品目の検討

◎地域との相談

-----(公財)鳥取県農業農村担い手

育成機構による就農相談

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が研修生と 市町村、県、JA等の関係機関との間をコーディネート 市町村・県などが支援 (各種新規就農者支援策等)

研修への申し込みにあたって

★申し込みには「事前相談」が必要です。

- ・あなたの就農ビジョンに即した有効な研修を行うため、あらかじめ当機構就農企画員による就農相談を受けていただきます。
- ・募集期間終了までに開催する就農相談会のほか、当機構事務所で随時相談対応しますので、御連絡ください。
- ・就農相談会(県内・県外(大阪・東京))の開催日程は、当機構ホームページにて御確認ください。

★アグリスタート研修は「チャレンジの第1歩」です。

・就農の実現性を審査の上研修生を決定しますが、研修生としての採用が就農を保証するものではありません。